

AIインフラ投資の「新常識」

～バリューチェーン全体でみる投資機会～

岡三証券 投資戦略部
グローバル株式戦略チーム
シニアストラテジスト 河田 大輔 ストラテジスト 近藤 尚哉

AIファクトリー化で広がる投資対象

AIインフラの主導権争いは、半導体チップ単体からデータセンター（DC）のバリューチェーン全体へと広がっている。背景には、AI処理の軸が訓練から推論へ移行するなか、エヌビディアが従来の汎用的なDC構造を見直し、推論の性能と効率性を重視したAI特化型インフラへと事業を転換させていることがある。同社は、エネルギー、チップ、インフラ、モデル、アプリケーションの5つの重要な構成要素を統合したシステムを「AIファクトリー」と再定義し、データから知的成果を生み出す“生産設備”として捉え直している。こうしたなか、同社は半導体にとどまらず、ネットワークや電力、冷却装置など周辺領域への関与を強め、投資や提携を通じてエコシステムの構築を進めている。

周辺領域をAIファクトリーとして統合することで、DC全体の処理効率の改善に加え、契約から導入までの期間短縮が進むと考えられる。これらを受けて、同社の現在の中核AI半導体チップの累計売上高は、2026年末の5,000億ドル見込みから2027年末には1兆ドル超へ拡大するとの見方が示されている。各部材における競争軸も、単体の優位性から、AIファクトリー全体の最適化にどれだけ貢献できるかへと移行しており、投資家の視点も関連企業群へと広がりがつつある。

ボトルネック解消が主戦場。電力・光通信・メモリー関連に成長機会

今後のAIインフラ投資においては、システム全体のボトルネック解消に向けた技術革新が主要な焦点となろう。DCの大規模化に伴い、電力供給や通信インフラの制約が顕在化している。電力分野では高圧直流送電（HVDC）など新たな供給方式への移行や天然ガス発電設備の導入、通信分野では光ケーブルや光コネクタといった光通信関連の活用が進展している。加えて、AI用途の拡大により高帯域幅メモリー（HBM）や広帯域フラッシュ（HBF）など高性能メモリーの必要性が増しており、新規開発や供給力拡大が望まれている。

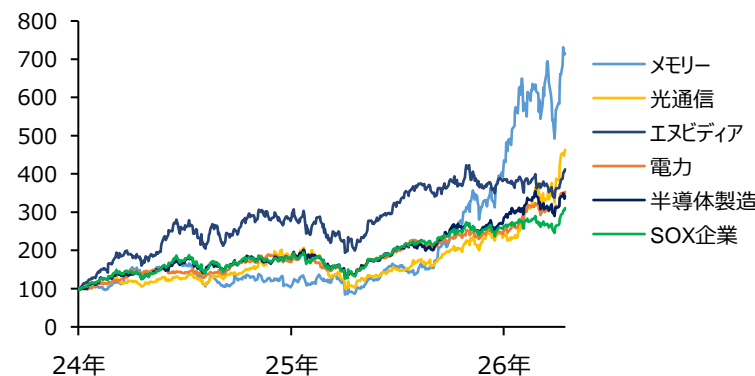
部材供給の遅れはDCの導入遅延につながる可能性があるため、主要供給企業の重要性は一段と高まっている。新技術を搭載した製品群は価格決定力の面でも優位性を持つほか、普及初期から採用拡大が見込まれる。このため、ボトルネック領域を担う部材メーカーの成長率は全体を上回る可能性が高い。したがって、今後のAI投資は特定分野に集中するのではなく、ボトルネック解消を軸にバリューチェーン全体へ分散する戦略が有効と考える。

図表1.電力・光通信・メモリー・半導体製造に注目
ボトルネック解消に取り組む関連企業と時価総額

分野	主な役割	関連銘柄	時価総額（億ドル）
電力	大規模電力供給・電源管理	キャタラー（CAT）	3,697
		GEヘルバル（GEV）	2,696
		イトン（ETN）	1,576
		バーティカル・ホールディングスA（VRT）	1,176
光通信	高速データ転送・省エネ化	コーニング（GLW）	1,412
		マーベル・テクノロジー（MRVL）	1,222
		コヘント（COHR）	674
		ルメンタム・ホールディングス（LITE）	638
メモリー	高速データ転送・記憶容量の拡大	マイクロン・テクノロジー（MU）	5,132
		サンディスク（SNDK）	1,359
半導体受託製造・製造装置・	AIチップ供給・製造基盤	台湾積体回路製造（タイワン・セミコンダクタ）ADR（TSM）	19,216
		アプライト・マテリアルス（AMAT）	3,150

出所：LSEG Workspace等 作成：岡三証券 4月17日現在

図表2.バリューチェーン全体へ分散する戦略が有効に
AIファクトリー関連企業の時価総額バスケット指数



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券
図表1 関連企業の時価総額合計を2024年1月2日 = 100として指数化
SOX（フィラデルフィア半導体株指数）企業は30社で構成、日次、4月17日現在

主な関連銘柄

キャタピラー (CAT)

世界最大規模の建設機械メーカーで発電事業にも注力

エネルギー・資源開発・建設業者向け油圧ショベルやブルドーザーなどの重機のほか、ディーゼルエンジン、産業用ガスタービンと関連部品を手掛ける。

2025年11月の年次投資家説明会では、2030年までに大型発電用エンジンとガスタービンの生産能力を2024年比でそれぞれ2倍、2.5倍に引き上げ、発電事業の売上高を同2倍超に拡大する計画を示した。大手ITが関与するAIデータセンター（DC）で当社の天然ガス発電設備が採用されるなど、DC向け電力需要の拡大を背景に、発電事業の存在感は高まっている。

株価チャート (週足)



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 4月17日現在

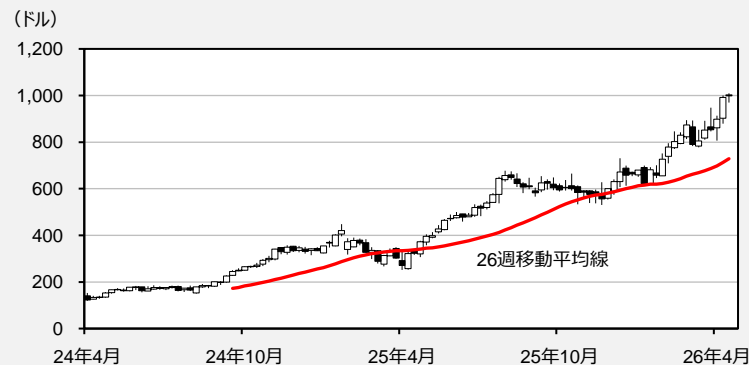
GEベルノバ (GEV)

長年に渡って様々な発電設備を提供してきたグローバル企業

2024年4月にゼネラル・エレクトリック（GE、現GEエアロスペース）から分離・独立したグローバルなエネルギー企業。発電設備のほか、送電、変電、蓄電関連の製品・サービスを展開。事業部門は電力、風力、電化の3つで、当社技術により世界の電力の約25%が生み出されている。

2026年2月に変圧器メーカー「Prolec GE」の完全子会社化を完了。北米市場における供給制約の解消に加え、収益性の高いHVDC（高圧直流送電）変圧器の北米生産や、中低圧製品の海外展開も見込まれ、さらなる事業拡大が期待される。

株価チャート (週足)



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 4月17日現在

主な関連銘柄

イートン (ETN)

175カ国超で事業展開するパワーマネジメント企業

電力効率の向上を軸としたソリューションを展開。事業部門は電気製品・米州、電気製品・グローバル、航空宇宙、車両、eモビリティの5つ（25/12期売上構成比は順に48%、25%、15%、9%、2%）。各電気製品部門では、バックアップ電源（UPS）や配電機器、電線管、電源管理ソフトウェアなどを幅広く手掛ける。

2025年11月に放熱・冷却システム関連製品を手掛ける米ボイド社のサーマル事業取得契約を公表。さらに2026年1月には、車両事業およびeモビリティ事業を分離し、独立した公開企業とする方針を示した。事業の選択と集中を進めることで、評価向上につながる。

株価チャート（週足）



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 4月17日現在

バーティブ・ホールディングス A (VRT)

ITインフラの電力・熱管理に強み

DC、通信ネットワーク、商業および産業環境向けに、デジタル・インフラストラクチャの設計・製造などを行う。電源管理製品、熱管理製品、統合ラックシステム、デジタルインフラを監視・制御するための管理システムなどを提供。加えてそれらの導入、保守、最適化のためのライフサイクル管理なども請け負う。

2026年後半に800V（ボルト）のHVDC（高圧直流送電）ソリューションをリリースする予定。2027年にエヌビディアが新しいデータセンター向けRubin Ultraプラットフォームを展開する時期に間に合わせる計画だ。高付加価値製品による成長が見込めよう。

株価チャート（週足）



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 4月17日現在

主な関連銘柄

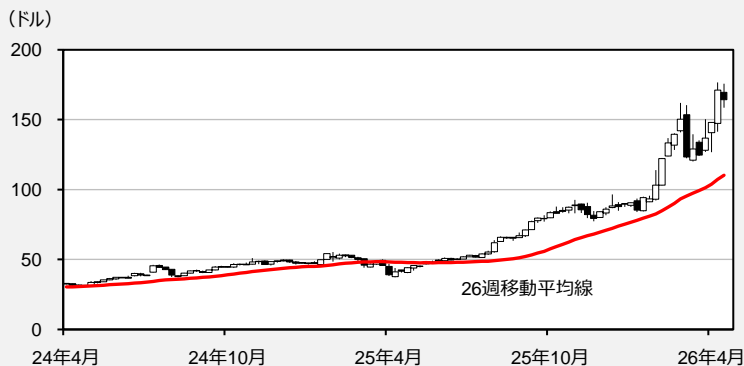
コーニング (GLW)

光ファイバーケーブル大手

高性能ガラスや光学製品などを提供し、光ファイバーケーブルでは世界トップクラスのシェアを有する。売上高のうち、光ファイバーケーブルを含む光通信事業が38%を占める（25/12期現在）。2026年1月に、メタ・プラットフォームズと光ファイバーケーブルなどを供給する最大60億ドル規模の複数年契約を締結。同年3月には、メタと共同で生産能力増強に向けた工場建設を開始した。

光電融合の先端技術「CPO（コ・パッケージド・オプティクス）」の分野では、ブロードコムのほか、エヌビディアとも開発に向け協業している。新たな事業機会の拡大が期待されよう。

株価チャート（週足）



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 4月17日現在

マーベル・テクノロジー (MRVL)

ファブレス半導体メーカー

データインフラ向け半導体の設計・開発などを手掛ける。近年はM&Aによる業容拡大に注力する。2021年4月に高速データ通信用チップを手掛けるインファイ社、同年10月にデータセンター向けイーサネットスイッチを手掛けるイビウム社、2026年2月にチップ間の光接続技術を開発するセレスティアルAI社を買収した。

2026年3月には、エヌビディアから20億ドルの出資を受けると発表した。また同社と協業して、高速かつエネルギー効率の高いデータ伝送を可能にする光インターコネクト技術と光電融合技術に焦点を当て、AI向けの先進的なネットワークソリューションの開発に取り組む。

株価チャート（週足）



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 4月17日現在

主な関連銘柄

コヒレント (COHR)

光電子部品の世界的リーダー

通信・産業・計測・電子機器向け光電子デバイスなどの開発、製造、販売を手掛ける。データセンター向けに、電気信号と光信号を相互に変換する光トランシーバーや、変換を行わず光信号を直接転送する光回路スイッチのほか、冷却ソリューションなどを提供する。売上高のうち、データセンター・通信事業が72%を占める（26/6期2Q現在）。

CPOの分野では、エヌビディアと開発に向け協業している。2026年3月に、エヌビディアと数十億ドル規模の製品供給契約を締結したほか、20億ドルの出資を受けると発表した。

株価チャート（週足）



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 4月17日現在

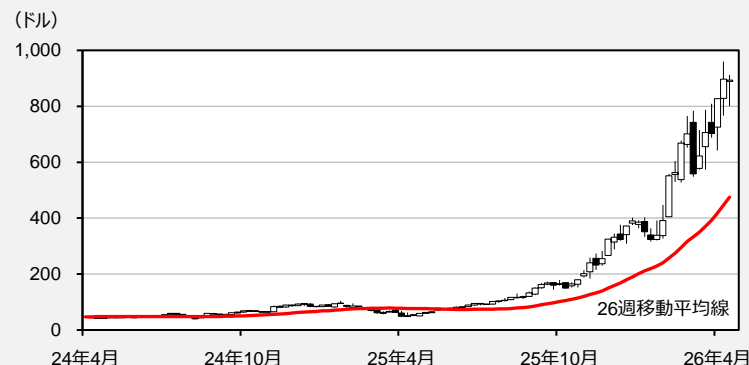
ルメンタム・ホールディングス (LITE)

光学・フォトニクス企業

2015年に米通信機器メーカーから独立して設立された。光通信用デバイス、産業用レーザー、半導体レーザーの開発、製造を手掛ける。データセンター向けに、光トランシーバーや光回路スイッチなどを提供する。

CPOの分野では、エヌビディアと開発に向け協業している。2026年3月に、エヌビディアと数十億ドル規模の製品供給契約を締結したほか、20億ドルの出資を受けると発表した。出資分は、生産能力増強に向けて新たな製造施設に投資するとしている。同年4月には、2028年までの生産予定分は2四半期以内に完売する見込みだとした。

株価チャート（週足）



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 4月17日現在

主な関連銘柄

マイクロン・テクノロジー (MU)

AI向け半導体メモリー大手3社の一角

コンピューター・ネットワーク、クラウド、モバイルなどで使用されるDRAMやフラッシュメモリー（NAND型、NOR型）を開発・製造する。近年は、HBM（高帯域幅メモリー、AI向け積層DRAM）の生産に注力。AI・データセンター向けHBM事業に経営資源を集中するため、消費者向け事業から撤退した。

成長の要であるHBMの量産体制が整いつつある。26/8期1Qには、エヌビディアの最新AIプラットフォーム向けに「HBM4」の量産出荷を開始。メモリー市場では競合2社（サムスン電子、SKハイニクス）に後れを取ってきたが、HBM供給において存在感を強めてきている。

株価チャート（週足）



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 4月17日現在

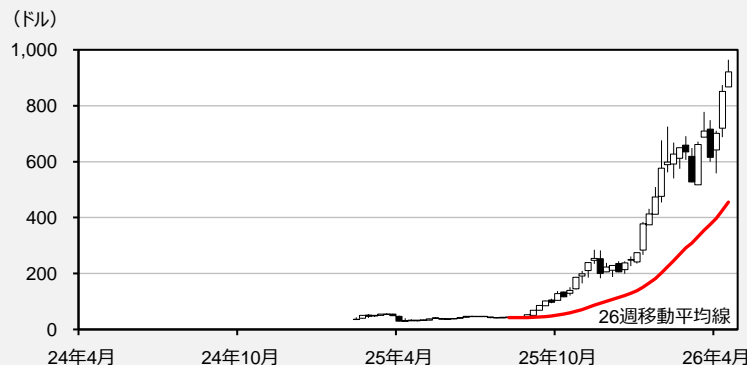
サンディスク (SNDK)

データストレージ大手

NANDフラッシュメモリーやソリッド・ステート・ドライブ（SSD）などのデータストレージ製品の開発・製造・販売を手掛ける。2025年2月にウェスタン・デジタルから分離上場した。日本のキオクシアと共同でフラッシュメモリーの開発および製造を行っている。

一部ハイパースケーラーによる当社次世代SSDの採用が進んでおり、今後数四半期以内に出荷を開始する予定だ。また、NANDダイを複数積層して従来以上にメモリー容量を拡大する高帯域フラッシュ（HBF）の開発も進めている。NANDの高付加価値化が進むことで、更なる業績拡大が期待できよう。

株価チャート（週足）



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 4月17日現在

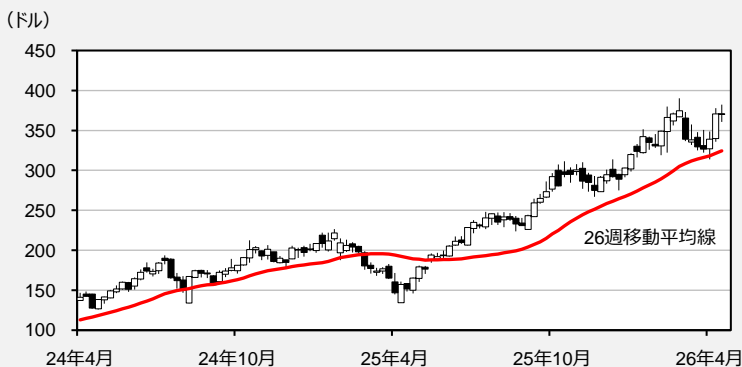
主な関連銘柄

台湾積体電路製造 (タイン・セミコンダクタ) ADR (TSM) 半導体受託生産の世界トップ

1987年設立のファウンドリー（半導体受託生産）専門企業。インテルやサムスン電子などのIDM（垂直統合デバイスメーカー）とは異なり、ファウンドリー事業に経営資源を集中し、微細化技術で世界最前線の地位を確立。エヌビディアやアップルなど有力顧客を抱える。

AI処理向け高性能半導体では供給の大半を担い、需要増を背景に生産能力は逼迫。設備投資の拡大により、2027～2028年にかけて台湾、米国、日本などでAI向け半導体の生産能力拡大が見込まれている。先端プロセスへの圧倒的な競争優位と顧客基盤を背景に、AI投資サイクルの中核として中長期の成長持続が見込まれる。

株価チャート（週足）



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 4月17日現在

アプライト・マテリアルズ (AMAT)

世界最大規模の半導体製造装置メーカー

多様な半導体製造工程を広範にカバーする装置を提供し、成長分野・企業向けに製品を納入。加えて、スペアパーツ、アップグレード、装置・工場の生産性を高める統合ソリューションも展開。液晶ディスプレイや有機発光ダイオードなど、ディスプレイ製造装置も手掛ける。

現在、半導体の微細化等により、トランジスタ構造が従来のFinFETからゲート・オール・アラウンド（GAA、より集積化させた構造）へ移行。こうしたなか、2026年2月に2nm（ナノメートル）世代以降のGAA・ロジック半導体向けの製造装置3機種を発表した。設備需要を着実に取り込み、安定した成長が期待される。

株価チャート（週足）



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 4月17日現在

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

【手数料およびリスクについての重要な注意事項】

- ・金融商品の購入には手数料等その他の費用がかかります。
- ・金融商品にはリスク(元本損失を生じるおそれ)があります。
- ・取引や商品ごとに手数料等及びリスクが異なりますので、詳細は右記QRコードのリンク先「手数料およびリスクについての重要な注意事項」をよくご確認ください。リスク・手数料等を記載した書面をご請求される場合は、当社コンタクトセンター(☎0120-390603)までお問い合わせ下さい。



<https://www.okasan.co.jp/disclaimer.html>

【日本以外の地域における本レポートの配布】

・香港: 本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亞洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亞洲)有限公司にお願いします。

・米国: 本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関(FINRA)にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934年証券取引所法規則第15a-6条(改正を含む)に定められる主要米国機関投資家(Major US Institutional Investors)に対してのみ、米国の証券会社であるWedbush Securities Inc.(1934年証券取引所法第15条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。)により、米国内で配布されます。Wedbushによる米国内の本レポート配布に関してはWedbushが全責任を負うものいたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等によりWedbushが本レポートの提供を禁止または制限されている投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbushが関連法令・規制に基づいてお客様に投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります: Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。

・その他の地域: 本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(2026年4月改定)